

概 要 編

■調査の目的

本調査では、都市と地方との連携・交流について、特に都市部の側の取り組みに着目し、都市側の自治体や民間団体等と地方側の自治体等が連携した様々な連携や交流支援の取り組み事例を抽出し、これらの取り組みが都市側の住民等の行動に与えたインパクトや、交流支援を行う都市側の自治体や民間企業等にとってのメリットについて多角的な調査・分析を行い、国民への多様なライフスタイルの提供に資するような施策等のあり方について検討を行った。

■調査対象事例

	都市側の交流支援主体	交流者 (主な交流支援対象)	連携・交流先地域	交流等の概要
【都市側の民間企業等による交流支援】				
1	株式会社エステム 【東京都】	小学生	北海道天塩町ほか	「海と顔の見える食育・学校給食」 地方漁村からの給食食材調達や小学校での漁師による出前授業等
2	三菱地所株式会社 (三菱地所グループ) 【東京都】	グループ社員、顧客(入居者)等	山梨県北杜市	「空と土プロジェクト」 CSRの一環として社員やビル入居者を対象とした農業体験交流を実施
3	特定非営利活動法人全国商店街まちづくり実行委員会事務局 【東京都】	都市住民(会員)	長野県飯山市、魚沼市ほか	「震災あんぜんパック」 年5千円～1万円の会費で災害発生時の疎開先を確保。災害がなかった場合は疎開受入先の産品が届く
4	ユーコープ事業連合 【神奈川県他】	顧客(会員)	東北各地	「まるごと産直」 産地単位でその産地の商品を全て「まるごと産直」品と認定し、まるごと産直の生産者と組員・職員が顔の見える交流を実施
5	ドクターリセラ株式会社 【大阪府】	社員	島根県江津市	「社員研修とCSR」 社員研修とCSR相補の視点からの、農業や地域支援活動を通じた地元住民との交流
【都市側の自治体による交流支援】				
6	○流山市 【千葉県】	市民(スポーツ団等)	福島県相馬市 長野県信濃町	「姉妹都市連携」 相馬市、信濃町と姉妹都市である流山市が、震災後、間を取り持つ形で信濃町から相馬市への被災地支援を媒介。それをきっかけに3市町での交流が進展
7	○北区 【東京都】	区民	群馬県甘楽町	「食交流事業」 住民同士の交流の他、北区の生ゴミからできた肥料を用いた野菜等を給食に利用するリサイクル事業も実施
8	○世田谷区 【東京都】	区民	群馬県川場村	「世田谷・川場縁組協定」 締結30年。区民健康村での体験学習のほか、森林保全等の交流活動も実施。災害時相互応援協定も締結
9	○狛江市 【東京都】	市民	新潟県長岡市川口地域	「ふるさと友好都市」 川口の特産品を定期的に市民に届けるほか、災害時相互応援協定を締結
10	○相模原市 【神奈川県】	市民(小学校)	岩手県大船渡市	「被災地応援のための壁新聞交流からの発展」 震災後、相模原市の小学校の壁新聞が大船渡市の小学校に贈られたのをきっかけに、小学生の訪問や交流事業に発展

■都市側からの交流支援によるインパクトやメリット

事例調査及び関連資料、既往調査等から、都市側からの交流支援によるインパクトやメリットとして、以下の点が挙げられる。

○交流支援が都市側の住民等の行動に与えたインパクト

- (1)心身のリフレッシュ、癒し
- (2)地方の諸問題の再認識、理解
- (3)食の安心・安全や健康への関心
- (4)「第二のふるさと」を持つことによる安心感、相互支援関係の構築
- (5)社会教育・学習の端緒、きっかけ
- (6)コミュニケーションの活発化

○都市側の自治体、企業等が組織的な交流支援を行うことのメリット

- (1)地方側の交流事業運営に係る負担の軽減
- (2)組織が有するノウハウ・ネットワーク等の利活用
- (3)効果的なPRやプロモーション及び情報発信
- (4)組織的な連携・交流を契機とした、個々の連携・交流の誘発・活性化
- (5)スケールメリットを活かした効率性や収益性の確保
- (6)災害時の相互応援体制の構築

○交流支援を行う都市側の自治体や企業等にとってのメリット

- (1)職員・社員等の人材育成
- (2)社会的責任、社会的課題解決への寄与
- (3)事業連携、本業や関連事業への波及
- (4)社員や住民の満足度の向上による組織力、地域力の強化
- (5)経営の持続可能性（事業継続）、災害対応力の向上

■多様なライフスタイルの提供に向けた国としての支援のあり方の検討

- (1)交流支援に関する情報の発信・共有
- (2)都市側と地方側の団体のマッチング機会の創出
- (3)関係機関の連携
- (4)人材や組織の育成・活用